

主な議案

9月定例会で審議された主な議案の概要は次のとおりです。
詳細は、各市立図書館や各区役所（市政情報コーナー）、市議会ホームページでご覧いただけます。

26年度決算

○一般会計

前年度に比べて、歳入が20億1,842万円、歳出が46億6,847万円の増額となりました。

(単位:千円、%)

	平成26年度決算額A	平成25年度決算額B	増減額A-B	増減率
歳入 ①	281,170,893	279,152,468	2,018,424	0.7
歳出 ②	273,667,037	268,998,564	4,668,473	1.7
差引 ③=①-②	7,503,855	10,153,904	△2,650,048	△26.1
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	3,544,081	4,928,881	△1,384,800	△28.1
実質収支 ③-④	3,959,774	5,225,022	△1,265,248	△24.2

※表中の金額は、千円未満を切り捨てているため、差引等が一致しない場合がある。

○公営企業会計

各公営企業会計の決算額は、下表のとおりです。

(単位:千円)

	病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
総収益 ①	32,453,669	9,895,442	22,356,023
総費用 ②	32,343,229	9,617,116	20,259,587
損益 ③=①-②	110,439	278,325	2,096,435
①のうち一般会計補助金 ④	2,160,000	-	-
実質損益 ③-④	△2,049,560	278,325	2,096,435

※表中の金額は、千円未満を切り捨てているため、差引等が一致しない場合がある。

補正予算

○平成27年度静岡市一般会計補正予算(第3号)

3次総の更なる推進に向けて、地方版総合戦略の先行的取組として、静岡型CCRC*構想の推進などに要する経費を計上しました。また、交流人口の拡大として、おもてなしの基本である観光トイレの整備などに要する経費や安心・安全なまちづくりに要する経費などを計上しました。この結果、補正予算の総額は、18億3,767万円の増額となりました。

この補正額を加えた27年度累計予算額は、2,867億316万円です。

※CCRCについては1面左下部を参照

行政評価

○静岡市政策・施策外部評価委員会条例の制定について

静岡市自治基本条例の規定に基づく行政評価を専門的かつ客観的な視点から行う委員会を設置するため、本条例を制定するものです。

静岡病院

○地方独立行政法人静岡市立静岡病院中期目標の策定について

静岡病院の地方独立行政法人への移行に向けて、地方独立行政法人法に基づき法人が達成すべき業務運営に関する目標を定めるものです。

常任委員長報告

各常任委員会に付託された議案等の審査結果について、それぞれの常任委員長が報告しました。各常任委員長報告における委員の意見や要望の主なものは次のとおりです。

総務委員会

- *市税収納率の向上に当たっては、納税者の目線に立ったきめ細かな対応を図りながら、目標達成に向けて努力すること。
- *ふるさと寄附金受入推進事業について、シティプロモーションや経済活性化の観点から積極的に市民や市内外にPRするとともに、効果の検証も行うこと。また、返礼品が高額化し、過度にならないよう取り組むこと。
- *政策・施策外部評価委員会条例の制定について、評価対象事業の選定に留意すること。また、3次総のPDCAサイクルが確実に進められるよう評価を実施し、評価結果を公表するとともに、それがどのように次の政策・施策につながっていくのかを説明すること。

市民環境教育委員会

- *女性活躍推進の取組は、地域活性化や人口減少対策につながるもので、特に子育て中の女性の仕事と育児の両立について、関連する局が連携して進めること。
- *リニア中央新幹線建設事業について、水環境や発生土対策など環境面での懸念が解決しなければ、工事着工の見直しも視野に入れた厳しい対応をすべきであり、さらに、この事業を一つの機会としてとらえ、本市にとって有益なものになるよう、JR東海に求めていくこと。
- *奨学金の貸付制度では、卒業後に市内に定住・就職した場合における返還金の一部免除の規定を新たに設けたが、若者の市外流出を防ぐためにも、これを積極的に発信し、事業効果を高めること。

観光文化経済委員会

- *野生鳥獣被害対策は、地域一体型の防護柵が効果的であるが、西伊豆での電気柵の事故を教訓に、万全の安全対策を施したうえで進めること。
- *オリンピック・パラリンピック等合宿誘致事業については、リオオリンピックに向けバドミントン台湾代表合宿の誘致に成功しており、東京オリンピックも見据えた合宿誘致に繋げていくこと。
- *公共施設の指定管理者制度や利用料金の変更は、市民・利用者に丁寧に説明し、市民サービスが低下しないよう、指定管理者へのチェック機能を十分に働かせること。

厚生委員会

- *高齢化に伴い、災害時に福祉的な支援を必要とする人の増加が見込まれるので、防災担当部局と連携し、老人福祉施設や障害者福祉施設等の福祉避難所を充実させること。
- *待機児童対策として、本市ではいち早く保育園や幼稚園を認定こども園に移行させ、待機児童を減少させたものの、依然、待機児童は無くなっていないので、引き続き、待機児童の解消に向け全力で取り組むこと。
- *地域で子どもを育てる意識を広めるためにも、地域住民を巻き込んだ放課後子ども対策を検討し、保護者のニーズにこたえた放課後児童クラブの運営を行うこと。

企業消防委員会

- *静岡病院について、ジェネリック医薬品の積極的な採用や、物品購入の効率化による医薬費用のコストダウンを図るなど、引き続き着実な経営を図ること。
- *鉛製給水管については、布設替え工事や漏水修繕等にもあわせて実施するなど早期の解消を図ること。
- *湾岸消防署の移転建設及びドラゴンハイパー・コマンドユニット*の配備は、本市の消防力の強化につながり、市民の安心・安全の確保に資するものであることを十分にPRすること。
- *東日本大震災を教訓に総務省消防庁が緊急消防援助隊内に新設した石油コンビナートや化学プラント等のエネルギー・産業基盤の災害対応に特化した部隊。

都市建設委員会

- *大谷・小鹿地区まちづくり計画推進事業は、本市の活性化に大きく貢献する事業であり、地元関係者や進出を計画している事業者等の意見、意向を十分に取り入れて進めること。
- *国道1号静岡バイパスのうち、4車線化整備や清水区内の立体化事業について、効果的に国への要望活動を実施し、バイパスの整備促進に努力すること。
- *県道駒越富士見線改良事業の早期完成と、国道150号バイパス(仮称)中島高架橋の安全対策や騒音対策などにも取り組み、各事業の進捗を図ること。